



2026年3月期 第2四半期(中間期)
決算概要

2025年11月6日

レンゴー株式会社
(証券コード:3941)

本文書に含まれる情報の全部又は一部を無断で複製、転載することとはご遠慮ください。
© Rengo Co., Ltd. All rights reserved.

2026年3月期第2四半期の決算概要および通期予想についてご説明いたします。

2026年3月期 第2四半期 決算概要

会計基準の選択に関する基本的な考え方

- ・ 当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しています。
- ・ IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

2026年3月期 第2四半期(2025年9月期) 決算概要

1. 損益および経営環境の概要

連結損益計算書

(億円)

	24/9期	25/9期	前年同期比 (%)	増減
売上高	4,951	4,972	100.4	+ 21
営業利益	198	200	100.9	+ 2
経常利益	219	200	91.6	△ 19
特別損益	39	- 3	-	△ 42
親会社株主に帰属 する中間純利益	189	110	58.4	△ 79

経営成績の概況

- 固定費や物流費の上昇等があったものの、前年度に実施した製品価格の改定が寄与し売上高、営業利益が増加。
- 経常利益は、円高の影響による為替差損益、持分法投資損益の悪化等により減益。
- 親会社株主に帰属する中間純利益は、前年度の新規連結（アールエム東セロ）に伴う負ののれん発生益の反動減等で減益。
- 期初予想比での進捗はインライン。

特別損益の主なもの

(億円)

	24/9期		25/9期
(特別利益)		(特別利益)	
負ののれん発生益	54	補助金収入	3
		固定資産売却益	1
(特別損失)		(特別損失)	
固定資産除売却損	6	固定資産除売却損	3
工場リニューアル費用	6	固定資産圧縮損	3
災害による損失	3		

The General Packaging Industry RENG0

まず、2026年3月期第2四半期の損益および経営環境についてご説明いたします。

当連結会計年度の売上高は4,972億円となり、前年同期比21億円の増収となりました。前年度に実施した製品価格改定が引き続き寄与し、営業利益は200億円で、同2億円の増益となりました。一方で、円高の影響による為替差損益や持分法投資損益の悪化により、経常利益は200億円で、同19億円の減益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は110億円で、同79億円の減益となりました。これは、前年第1四半期にアールエム東セロ株式会社の取得に伴う負ののれん発生益を計上したことによる反動減が主な要因です。

なお、期初予想に対する進捗は概ね計画通りです。

2. セグメント別業績の総括

セグメント別売上高および営業利益

(億円)

	売上高				営業利益			
	24/9期	25/9期	前年同期比 (%)	増減	24/9期	25/9期	前年同期比 (%)	増減
板紙・紙加工関連事業	2,564	2,598	101.3	+ 34	119	126	105.1	+ 6
軟包装関連事業	893	965	108.1	+ 72	20	54	263.1	+ 33
重包装関連事業	229	233	101.5	+ 4	9	11	125.6	+ 2
海外関連事業	1,091	983	90.1	△ 108	41	1	3.6	△ 39
その他の事業ほか	174	193	110.8	+ 19	9	8	92.2	△ 1
連結計	4,951	4,972	100.4	+ 21	198	200	100.9	+ 2

* 連結調整におけるセグメント間取引消去を含む。四捨五入差のため、増減の数値は計算値と必ずしも一致しない。

次に、セグメント別業績についてご説明いたします。

板紙・紙加工関連事業では、固定費や物流費の上昇等があったものの、前年度に実施した製品価格の改定が寄与し増収増益となりました。この結果、当セグメントの売上高は2,598億円、営業利益は126億円となりました。

次に、軟包装関連事業では、製品価格の改定と販売量の増加により増収増益となりました。この結果、当セグメントの売上高は965億円、営業利益は54億円となりました。

次に、重包装関連事業では、電気材料分野の好調と製品価格の改定が寄与し増収増益となりました。この結果、当セグメントの売上高は233億円、営業利益は11億円となりました。

海外関連事業では、欧州における自動車産業の低迷の影響により重量物段ボールの採算が悪化し、減収減益となりました。この結果、当セグメントの売上高は983億円、営業利益は1億円となりました。

最後に、その他の事業ほかでは、連結子会社の増加により増収となりましたが、運送事業における労務費の上昇等により減益となりました。この結果、当セグメントの売上高は193億円、営業利益は8億円となりました。

2026年3月期 第2四半期(2025年9月期) 決算概要

3. 板紙・紙加工関連事業の概況

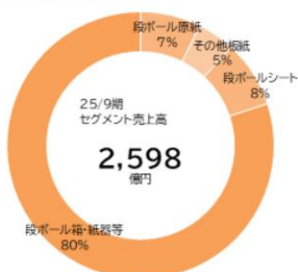
連結全体に占めるセグメント売上高構成比



事業環境

- 固定費や物流費の上昇等があったものの、前年度に実施した製品価格の改定が寄与し増収増益。

セグメント売上高品目別構成比

板紙・紙加工関連事業
セグメント売上高・利益率

(億円、%)



The General Packaging Industry RENG0

5

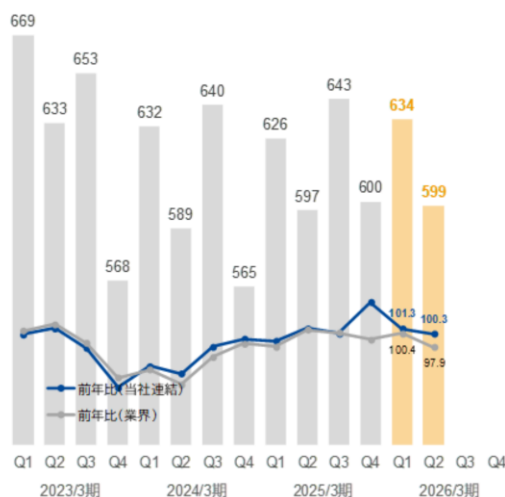
次に、板紙・紙加工関連事業の概況についてご説明いたします。

当セグメントの売上高は2,598億円で、連結全体に占める構成比は52%となっています。売上高の内訳としては、段ボールシートが8%、段ボール箱・紙器等が80%を占め、合計で88%が段ボール・紙器製品によるものです。

4. 板紙製品および段ボール製品生産量

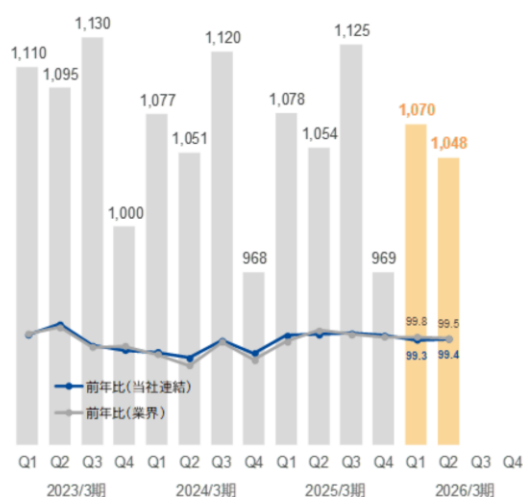
板紙生産量推移(国内連結)

(千トン、%)



出所(業界): 日本製紙連合会

段ボール生産量推移(国内連結)

(百万m²、%)

出所(業界): 全国段ボール工業組合連合会

The General Packaging Industry RENGU

6

続いて、板紙製品および段ボール製品の生産量についてご説明いたします。

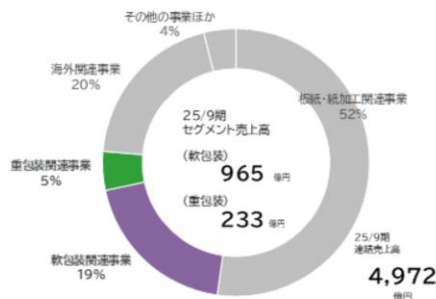
板紙製品につきまして、当社グループの国内における第2四半期3カ月での板紙生産量は599千トン、前年比100.3%となりました。この内、段ボール原紙は541千トン、同100.5%でした。業界全体の板紙生産量は2,774千トン、同97.9%、段ボール原紙は2,274千トン、同98.3%でした。

同様に、段ボール製品につきまして、当社グループの国内における段ボール貼合生産量は1,048百万平方メートル、前年比99.4%、段ボール箱は895百万平方メートル、同100.4%となりました。業界全体の段ボール貼合生産量は3,479百万平方メートル、同99.5%でした。

2026年3月期 第2四半期(2025年9月期) 決算概要

5. 軟包装関連事業および重包装関連事業の概況

連結全体に占めるセグメント売上高構成比

軟包装関連事業
セグメント売上高・利益率

(億円、%)

重包装関連事業
セグメント売上高・利益率

(億円、%)



軟包装の事業環境

- 製品価格の改定と販売量の増加により増収増益。

重包装の事業環境

- 電気材料分野の好調と製品価格の改定が寄与し増収増益。

The General Packaging Industry RENG0

7

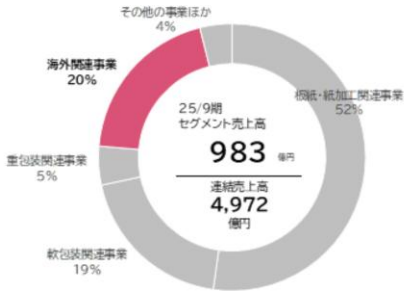
次に、軟包装関連事業および重包装関連事業の概況についてご説明いたします。

軟包装関連事業セグメントの売上高は965億円で、連結全体に占める構成比は19%となっています。軟包装業界では、嗜好品の買い控えや、環境に配慮した減量・軽量化の取組みの影響がみられたものの、生活必需品向けの需要が下支えしました。当社グループでは、原料調達の停滞から生産が振るわなかった前年同期からの回復もあり、販売量は増加しました。

次に、重包装関連事業セグメントの売上高は233億円で、連結全体に占める構成比は5%となっています。重包装業界では農業・石油化学関連の需要が減少し、生産量は前年を下回りましたが、当社グループでは電気材料分野が好調でした。

6. 海外関連事業の概況

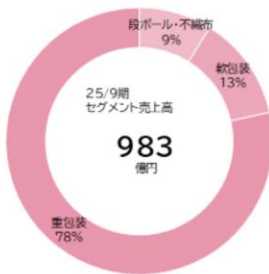
連結全体に占めるセグメント売上高構成比



事業環境

- 欧州における自動車産業の低迷の影響により重量物段ボールの採算が悪化し、減収減益。

セグメント売上高品目別構成比



海外関連事業 セグメント売上高・利益率

(億円、%)



続いて、海外関連事業の概況についてご説明いたします。

当セグメントの売上高は983億円で、連結全体に占める構成比は20%となっています。売上高の内訳としては、重包装が約80%を占めて最も大きく、軟包装、段ボール・不織布がこれに続いています。

当セグメントでは、欧州における自動車産業の景気悪化がトライコー社をはじめとする重量物段ボール事業の業績を下押しし、大幅な減益となりました。

2026年3月期 第2四半期(2025年9月期) 決算概要

7. 営業利益の増減要因(前年との差)

前期営業利益	(億円)	198		
固定費		- 39	人件費 -20 経費 -19	板紙・紙加工関連事業
減価償却		- 9		+7
エネルギー価格		- 4	都市ガス+3 重油 -1 運賃 -2.5 電力等 -3.5	億円
数量要因		- 1	紙・板紙 +1 段ボール -2	
価格要因		+58	段ボール +60 紙・板紙 -2	
原料価格		2	古紙 +4 チップ・パルプ -2	
コスト削減		0		
小計		205		
軟包装関連事業		+33	数量・売価 +58 変動費 -14 固定費等 -11	軟包装・重包装・海外・その他
重包装関連事業		2	数量・売価 +3 変動費 +3 固定費等 -4	-5
海外関連事業		- 39	段ボール・不織布 +1 軟包装 -8 重包装 -32	億円
その他の事業ほか		- 1		
当期営業利益		200		

主要変動要因に関する情報

			24/9期	25/9期	前年同期比 (%)	増減
生産量	段ボール原紙	千トン	1,105	1,113	100.7	+ 8
	段ボール	百万㎡	2,132	2,118	99.3	△ 14
原燃料価格 関係	段ボール古紙 ⁽¹⁾	円/kg	18~	18~	100.0	横ばい
	トバイ原油	ドル/bbl	83.1	68.6	82.6	△ 14.5
	1ドルの変動による年間影響額*		約2億円	約2億円	-	-
	為替	円/ドル	152.5	146.0	95.7	△ 6.5
	1円の変動による年間影響額(円高メリット)		約2億円	約2億円	-	-
製品価格 関係	段ボール原紙 ⁽²⁾ (D値中芯)	円/kg	96~98	96~98	100.0	横ばい
	段ボールシート ⁽²⁾ (C5)	円/㎡	81~82	81~82	100.0	横ばい

* 原油価格変動から影響が生じるまでは6カ月程度のタイムラグがある。

出所: (1) 古紙再生促進センター調査価格(重量店頭価格)
(2) 日本経済新聞社

次に、営業利益の増減要因についてご説明いたします。

まず、板紙・紙加工関連事業で7億円の増益となりました。減益要因は合計53億円で、この内訳は、固定費の増加が39億円、減価償却費が9億円、運賃を含むエネルギー価格の上昇が4億円、数量要因が1億円です。一方、増益要因は合計60億円で、この内訳は、価格要因が58億円、原料価格が2億円です。セグメント利益はこれらの差引きから7億円の増益です。

板紙・紙加工関連事業以外のセグメントについては、軟包装関連事業で33億円増益、重包装関連事業で2億円増益の一方、海外関連事業で39億円の減益（内訳は段ボール・不織布で1億円の増益、軟包装で8億円の減益、重包装で32億円の減益）、その他の事業ほかで1億円の減益、合計5億円のマイナスです。

以上の結果、営業利益全体では2億円の増益となりました。減益幅の大きかった海外関連事業において、段ボール・不織布子会社では、無錫聯合包装有限公司の業績改善等により増益となりましたが、軟包装子会社では、タキガワ・コーポレーション・シンガポールの連結除外等により減益。重包装子会社では、欧州において自動車産業の低迷の影響で重量物段ボールの採算が悪化し減益となりました。

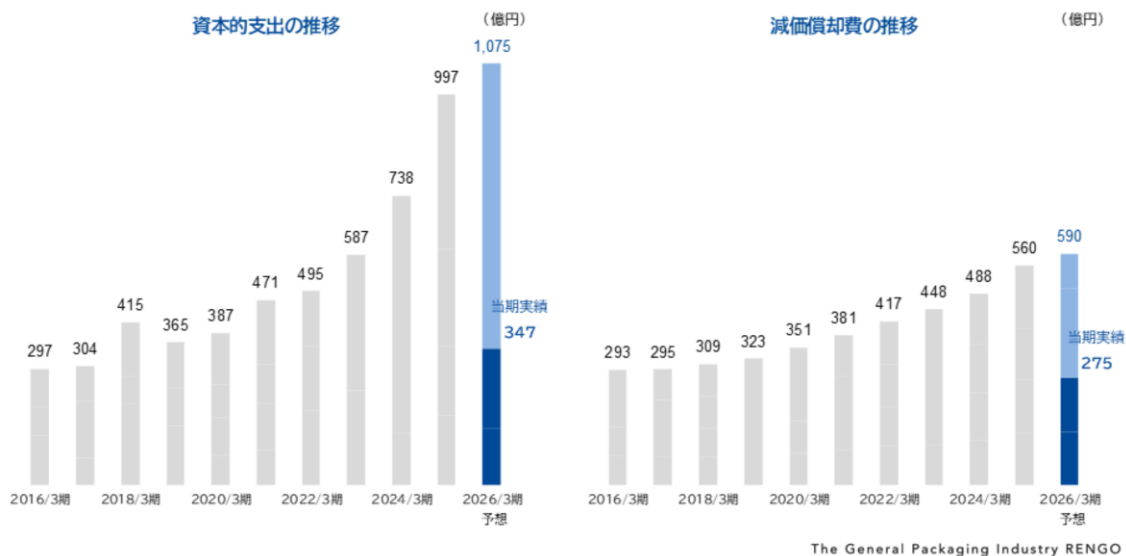
主要な変動要因に関する情報として、段ボール原紙および段ボールの生産量、原燃料価格関係、製品価格関係の市況については、欄外の表に記載しておりますので、あわせてご確認ください。

2026年3月期 第2四半期(2025年9月期) 決算概要

8. 資本的支出および減価償却費の推移

当期に完工を計画する／完工した主な設備投資

- ・ 当社 東京工場 工場建屋増築等
- ・ 当社 金津工場 燃料転換(ガスコージェネレーションシステム導入)
- ・ 当社 段ボール・紙器工場 暑さ対策(第3期)
- ・ 当社 清水工場 リニューアル・設備増強
- ・ トライコー社 ゴッホ工場新設



次に、資本的支出および減価償却費の推移についてご説明いたします。

資本的支出の総額について、当期は通年で1,075億円と予想しており、第2四半期は6カ月累計で347億円の実績となりました。

当期の主な設備投資として、当社において、東京工場では2021年に着手した工場建屋の増築を進めているほか、金津工場では2023年に着手した燃料転換(ガスコージェネレーションシステム導入)が2026年1月に完了する予定です。また、トライコー社では2023年に着手したゴッホ新工場新設が完了し、7月から稼働を開始しました。

また、減価償却費について、当期は通年で590億円を予想しており、第2四半期は6カ月累計で275億円の実績となりました。

以上が2026年3月期第2四半期の概況です。

直近に公表されている業績予想からの修正はございません。

2026年3月期 通期予想

免責事項

- ・ 本資料に含まれる事業戦略や業績予想等に関する内容については、現時点で知りうる情報をもとに構築されたものです。記載された業績予想数値等は、将来の計画に関して実現を保証するものではありません。

2026年3月期の通期予想については、5月9日に公表した業績予想を変更していません。

今後の業績動向を踏まえ、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに開示します。

2026年3月期 通期予想

1. 財務指標サマリー

	25/3期 実績	26/3期 予想	前年比(%)	増減
連結貸借対照表				
自己資本	4,640 億円	4,650 億円	100.2	+10 億円
有利子負債	4,485	4,850	108.1	+365
総資産	12,431	13,060	105.1	+629
D/Eレシオ	1.0 倍	1.0 倍		
ネットD/Eレシオ	0.8 倍	0.8 倍		
自己資本比率	37.3 %	35.6 %		
連結損益計算書				
売上高	9,933 億円	10,050 億円	101.2	+117 億円
営業利益	374	400	106.9	+26
経常利益	392	400	102.1	+8
親会社株主に帰属する当期純利益	290	240	82.8	-50
減価償却費	560	590	105.4	+30
EBITDA	971	1,029	106.0	+58
財務KPI				
ROE	6.5 %	5.2 %		
ネット有利子負債EBITDA倍率	3.8 倍	3.9 倍		

2026年3月期 通期予想

2. 損益および経営環境の見通し

連結損益計算書

(億円)

	25/3期 実績	26/3期 予想	前年比(%)	増減
売上高	9,933	10,050	101.2	+ 117
営業利益	374	400	106.9	+ 26
経常利益	392	400	102.1	+ 8
親会社株主に帰属 する当期純利益	290	240	82.8	△ 50

外部環境の見通し

- 今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種の政策効果が緩やかな回復を支えることが期待される。
- 一方、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。
- 物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども景気を下押しするリスクとなっている。

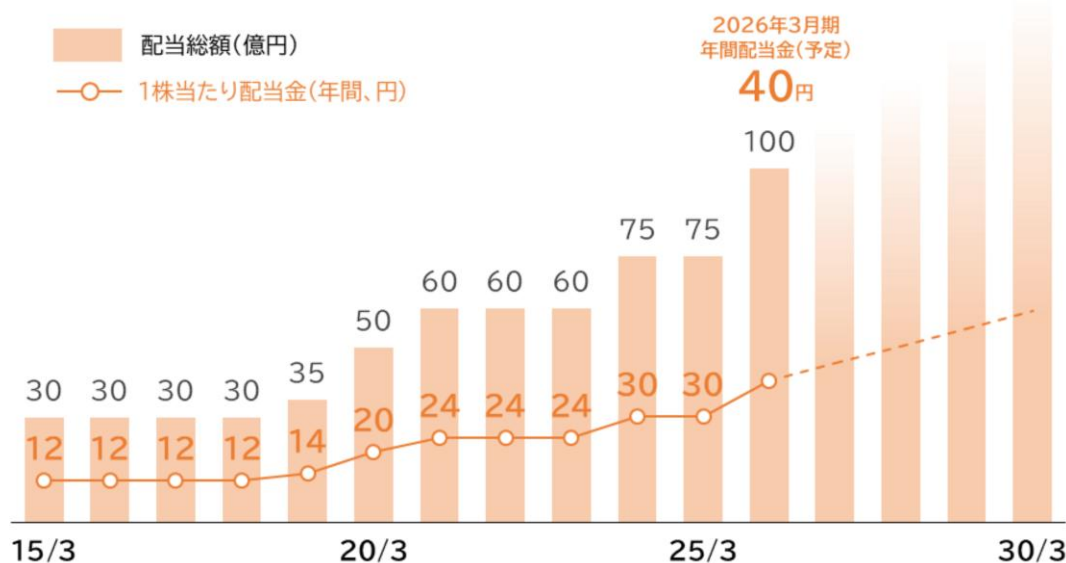
当社グループの見通し

- 物流費や労務費の上昇、環境対策や労働環境改善のための設備投資等に伴う減価償却費が増加。
- 欧州経済の低迷により重量物包装事業の採算が悪化。
- 昨年から取り組んできた製品価格改定が寄与。

3. 期末配当について

配当政策

業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを維持しつつ、利益成長にあわせた増配を目指す**累進的な配当政策**



最後に、配当政策についてご説明いたします。

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを維持しつつ、利益成長にあわせた増配を目指す累進的な配当政策を採用しています。

2026年3月期の年間配当金は、中期ビジョン「Vision120」で掲げた配当水準に向けて、前期に比べ10円増配し、1株につき40円を予定しています。

また、ビジョンの最終年度に当たる2030年3月期には、1株につき60円は確保できるよう着実に取り組むとともに、政策保有株式については2030年3月期までに250億円の縮減を計画しており、できるだけ早期に売却を進めたい考えです。

以上で、2026年3月期第2四半期の決算概要および通期予想についてのご説明とさせていただきます。

レンゴー株式会社

530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー
<https://www.rengo.co.jp>

免責事項

本資料に含まれる事業戦略や業績予想等に関する内容については、現時点で知りうる情報をもとに構築されたものです。記載された業績予想数値等は、将来の計画に関して実現を保証するものではありません。

本文書に含まれる情報の全部又は一部を無断で複製、転載することをご遠慮ください。
© Rengo Co., Ltd. All rights reserved.